



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月11日

上場会社名 株式会社 ビケンテクノ
 コード番号 9791 URL <https://www.bikentechno.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶山 龍誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 神月 義行

TEL 06-6380-2141

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	36,846	1.1	2,051	2.7	2,248	5.9	1,000	22.4
2019年3月期	36,442	17.8	1,998	60.0	2,122	56.0	1,290	147.5

(注) 包括利益 2020年3月期 935百万円 (22.9%) 2019年3月期 1,212百万円 (65.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	132.68		6.3	6.1	5.6
2019年3月期	171.04		8.6	6.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 14百万円 2019年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	37,088	16,224	43.7	2,150.75
2019年3月期	37,156	15,545	41.8	2,060.67

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,224百万円 2019年3月期 15,545百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	181	244	93	5,932
2019年3月期	2,563	2,934	1,207	6,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		10.00		10.00	20.00	150	11.7	1.0
2020年3月期		10.00		10.00	20.00	150	15.1	0.9
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定としております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	7,718,722 株	2019年3月期	7,718,722 株
期末自己株式数	2020年3月期	174,927 株	2019年3月期	174,887 株
期中平均株式数	2020年3月期	7,543,825 株	2019年3月期	7,543,841 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、人件費の高騰等が収益面に影響を与え、また人手不足も顕著化の度合いを増してまいりました。加えて、年度の終盤に発生した新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞により、先行きの不透明感が急速に増してきております。

このような状況下、前連結会計年度からの好調さを維持してきたビルメンテナンス事業やホテル事業においても新型コロナウイルス感染症拡大の影響が出始め、特にホテル事業については大きな打撃を受けております。しかしながら、各事業の業績の積み上げと、第3四半期連結会計期間に成立した大口の販売用不動産売却による売上、利益面への寄与から、前期と比較して売上高、経常利益が増加いたしました。一方で、固定資産の減損損失の計上等により親会社株主に帰属する当期純利益は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は36,846百万円(前期比1.1%増)、経常利益は2,248百万円(前期比5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000百万円(前期比22.4%減)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

① ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では、前期に続き米国不動産投資会社が取得した全国規模の集合住宅への原状回復工事・修繕工事等の受注や、食品工場の生産ラインの衛生管理等を行うサニテーション業務の拡充が順調であること等により、好調な業績を維持しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞の影響が期末にかけて出てきております。特に、他社運営ホテルのメンテナンス業務については大きな影響が出ております。加えて人件費の高騰等の影響もあり、前期と比較して売上高は増加いたしました。セグメント利益は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は27,375百万円(前期比1.9%増)、セグメント利益は3,026百万円(前期比2.6%減)となりました。

② 不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。当連結会計年度においても、昨年に続き大口の販売用不動産売却が成立し、前期と比較して売上高は減少いたしました。セグメント利益は増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,600百万円(前期比5.1%減)、セグメント利益は929百万円(前期比52.9%増)となりました。

③ 介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。当社グループでは、メルシー緑が丘(大阪府豊中市)、メルシーますみ(大阪府池田市)、かおりの里(滋賀県大津市)等を運営しており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。新たな入居者もありますがご逝去等による退去も多く、入居稼働率アップに苦戦している施設もある中、前期と比較して売上高はわずかに増加いたしました。しかしながら、施設の設定工事費用等の影響もあり、セグメント損失は膨らみました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,178百万円(前期比2.3%増)、セグメント損失は79百万円(前期は46百万円のセグメント損失)となりました。

④ フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、サルヴァトーレ・クオモ、やきとり家すみれ、プロント、ミスタードーナツ、ツタヤ等の店舗展開を行っております。新型コロナウイルス感染症拡大により、レストラン関係の業態については期末にかけて大きな影響を受け業績を落としましたが、ツタヤ、ミスタードーナツについては逆に業績を伸ばし、前期と比較して売上高、セグメント利益が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,443百万円(前期比1.8%増)、セグメント利益は47百万円(前期比4.7%増)となりました。

⑤ ホテル事業

ホテル事業では、東京と沖縄で合計3棟のホテルを運営しております。新型コロナウイルス感染症拡大による、宿泊需要の急激な落ち込みの影響を受け、前期と比較して売上高、セグメント利益が減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は884百万円(前期比4.2%減)、セグメント利益は130百万円(前期比33.2%減)となりました。

⑥ その他事業

その他事業では、フードコート運営事業、太陽光発電事業や、当社の営業活動のネットワークを生かした関連商品の販売事業等を行っております。新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、連結子会社で製造販売している除菌水の売上が大幅に伸びました。しかしながら、昨年7月にオープンしたフードコートのコンセプト変更およびテナントの入替を図ろうとしていたところへ新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、事業計画の進捗が滞る結果となりました。加えてフードコートの立ち上げ費用等の影響もあり、その他事業全体の売上高は増加いたしました。セグメント利益は減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は363百万円(前期比92.4%増)、セグメント損失は52百万円(前期は12百万円のセグメント利益)となりました。

(今後の見通し)

新型コロナウイルス感染症拡大は当社が受注している事業にも広範囲に影響を及ぼしています。特に、ビルメンテナンス事業の受注物件であるホテルや商業施設等では、最低限の物件維持に業務範囲が縮小しているケースが多く、その期間・規模によって今後の業績を大きく圧迫する懸念があります。ただこのような状況においても、中長期的な受注確保も念頭においた取り組みも合わせて進める所存です。ホテル事業やFC事業においては、この状況下でもできる業務展開(飲食店舗のデリバリー強化等)も合わせて実施しながら、影響の緩和を図ります。しかしながら、現時点では業績に与える未確定要素が多いことから、適正かつ合理的な業績予想の算出が非常に困難な状況にあると言わざるをえません。

今後、当社グループ各社における新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動への影響度合いの状況確認が進み、適正かつ合理的な算出が可能になりましたら、速やかに開示いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、37,088百万円となりました。これは主に、販売用不動産の取得や売掛金の減少によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ748百万円減少し、20,863百万円となりました。これは主に、買掛金の減少によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ679百万円増加し、16,224百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ155百万円減少し5,932百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は181百万円(前期は2,563百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,726百万円(前期は2,023百万円)とたな卸資産の増加による支出1,810百万円(前期は67百万円)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は244百万円(前期は2,934百万円の資金の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出280百万円(前期は2,778百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は93百万円(前期は1,207百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、借入金の純増加額255百万円(前期は1,424百万円)によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

継続的な安定配当に留意するとともに、企業体質の一層の強化に向けての新たな事業展開への投資に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

このような基本方針に基づき、当期におきましては、株主への安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり10円とし、通期で20円の配当を予定しております。

当期の内部留保金については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う業績影響への備えや、時期を伺いながらの既存事業や新規事業への投資強化のため、企業体質強化に繋がる内部留保の強化に充当したいと考えます。

なお、次期の配当については、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから業績予想とともに未定としております。業績予想の開示が可能になった時点で、配当額についても速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,161,606	5,980,491
受取手形及び売掛金	3,930,939	3,083,864
リース投資資産	243,466	180,769
商品及び製品	51,116	48,398
販売用不動産	6,282,634	8,082,196
未成工事支出金	4,641	16,252
原材料及び貯蔵品	35,141	37,186
短期貸付金	2,785,259	58,480
その他	967,687	752,173
貸倒引当金	△945,672	△82,758
流動資産合計	19,516,820	18,157,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,266,793	9,143,748
減価償却累計額	△3,171,376	△3,341,253
建物及び構築物(純額)	6,095,416	5,802,494
機械装置及び運搬具	655,244	643,751
減価償却累計額	△349,522	△361,841
機械装置及び運搬具(純額)	305,721	281,909
工具、器具及び備品	810,829	796,443
減価償却累計額	△606,497	△638,878
工具、器具及び備品(純額)	204,332	157,565
生物	15,240	15,940
減価償却累計額	△7,658	△5,238
生物(純額)	7,581	10,702
土地	8,613,685	8,499,707
リース資産	166,769	167,794
減価償却累計額	△60,479	△60,735
リース資産(純額)	106,290	107,059
建設仮勘定	—	15,275
その他	—	22,272
減価償却累計額	—	△9,532
その他(純額)	—	12,740
有形固定資産合計	15,333,029	14,887,453
無形固定資産		
借地権	163,449	163,449
のれん	77,120	—
その他	138,618	85,286
無形固定資産合計	379,187	248,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	731,290	849,292
長期貸付金	167,785	2,636,885
繰延税金資産	115,388	170,825
差入保証金	671,400	665,219
退職給付に係る資産	264,058	210,925
その他	58,795	54,744
貸倒引当金	△80,901	△792,901
投資その他の資産合計	1,927,817	3,794,991
固定資産合計	17,640,035	18,931,180
資産合計	37,156,856	37,088,236
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,541,344	1,973,801
短期借入金	2,500,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	2,936,387	3,017,281
未払金	1,361,877	1,294,208
リース債務	178,015	128,616
未払法人税等	677,536	451,944
未払消費税等	440,226	454,828
賞与引当金	277,930	310,900
その他	761,244	672,925
流動負債合計	11,674,562	11,204,507
固定負債		
長期借入金	8,493,346	8,288,890
リース債務	307,224	266,120
役員退職慰労引当金	212,947	215,945
退職給付に係る負債	325,551	333,856
資産除去債務	141,058	142,522
その他	456,788	411,608
固定負債合計	9,936,917	9,658,944
負債合計	21,611,479	20,863,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,747,096
利益剰余金	11,853,889	12,703,910
自己株式	△78,487	△78,531
株主資本合計	15,436,423	16,181,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,500	146,281
為替換算調整勘定	△42,338	△18,885
退職給付に係る調整累計額	△11,208	△83,886
その他の包括利益累計額合計	108,953	43,509
非支配株主持分	—	—
純資産合計	15,545,376	16,224,784
負債純資産合計	37,156,856	37,088,236

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
サービス売上高	29,089,681	29,680,515
賃貸収入	421,331	433,071
フランチャイズ売上高	1,417,589	1,443,454
商品売上高	36,162	137,750
不動産売上高	5,477,390	5,151,775
売上高合計	36,442,156	36,846,567
売上原価		
サービス売上原価	22,923,041	23,510,299
賃貸原価	160,478	173,351
フランチャイズ売上原価	1,156,086	1,174,879
商品売上原価	25,108	98,209
不動産売上原価	4,952,172	4,289,252
売上原価合計	29,216,887	29,245,992
売上総利益	7,225,268	7,600,575
販売費及び一般管理費		
役員報酬	210,624	228,644
給料手当及び賞与	2,400,923	2,493,344
退職給付費用	10,590	18,424
賞与引当金繰入額	110,934	124,541
役員退職慰労引当金繰入額	2,654	2,997
法定福利及び厚生費	526,425	552,537
広告宣伝費	149,790	88,510
募集費	38,786	32,818
販売手数料	90,659	94,056
交際費	51,153	48,431
賃借料	36,288	29,682
租税公課	320,988	399,016
減価償却費	191,288	224,210
貸倒引当金繰入額	—	37,842
その他	1,085,986	1,173,710
販売費及び一般管理費合計	5,227,095	5,548,768
営業利益	1,998,173	2,051,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取利息	46,572	41,762
受取配当金	9,874	8,914
受取賃貸料	32,882	34,522
受取保険金	20,081	15,712
助成金収入	1,131	2,107
受取手数料	213	96
持分法による投資利益	15,748	14,703
経営指導料	12,000	12,000
貸倒引当金戻入額	95,577	189,007
雑収入	23,144	31,876
営業外収益合計	257,225	350,702
営業外費用		
支払利息	78,274	83,313
支払手数料	50,379	25,294
為替差損	—	26,421
雑損失	3,960	18,558
営業外費用合計	132,614	153,587
経常利益	2,122,784	2,248,922
特別利益		
固定資産売却益	—	2,845
投資有価証券売却益	0	—
会員権売却益	500	—
有価証券償還益	—	30,000
特別利益合計	500	32,845
特別損失		
固定資産除却損	3,768	21,775
投資有価証券評価損	15,954	8,030
減損損失	79,509	525,529
その他	141	—
特別損失合計	99,372	555,334
税金等調整前当期純利益	2,023,912	1,726,433
法人税、住民税及び事業税	746,466	744,717
法人税等調整額	△12,865	△18,906
法人税等合計	733,601	725,810
当期純利益	1,290,311	1,000,623
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△316
親会社株主に帰属する当期純利益	1,290,311	1,000,939

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,290,311	1,000,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,068	△16,219
為替換算調整勘定	△15,538	23,453
退職給付に係る調整額	△47,945	△72,678
その他の包括利益合計	△77,551	△65,443
包括利益	1,212,759	935,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,212,759	935,496
非支配株主に係る包括利益	—	△316

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,808,800	1,852,220	10,714,497	△78,464	14,297,054
当期変動額					
剰余金の配当			△150,919		△150,919
親会社株主に帰属する当期純利益			1,290,311		1,290,311
自己株式の取得				△23	△23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,139,391	△23	1,139,368
当期末残高	1,808,800	1,852,220	11,853,889	△78,487	15,436,423

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	176,568	△26,800	36,736	186,505	—	14,483,559
当期変動額						
剰余金の配当						△150,919
親会社株主に帰属する当期純利益						1,290,311
自己株式の取得						△23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,068	△15,538	△47,945	△77,551	—	△77,551
当期変動額合計	△14,068	△15,538	△47,945	△77,551	—	1,061,817
当期末残高	162,500	△42,338	△11,208	108,953	—	15,545,376

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,808,800	1,852,220	11,853,889	△78,487	15,436,423
当期変動額					
剰余金の配当			△150,918		△150,918
親会社株主に帰属する当期純利益			1,000,939		1,000,939
自己株式の取得				△44	△44
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△105,124			△105,124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△105,124	850,020	△44	744,851
当期末残高	1,808,800	1,747,096	12,703,910	△78,531	16,181,275

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	162,500	△42,338	△11,208	108,953	—	15,545,376
当期変動額						
剰余金の配当						△150,918
親会社株主に帰属する当期純利益						1,000,939
自己株式の取得						△44
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△105,124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,219	23,453	△72,678	△65,443	—	△65,443
当期変動額合計	△16,219	23,453	△72,678	△65,443	—	679,408
当期末残高	146,281	△18,885	△83,886	43,509	—	16,224,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,023,912	1,726,433
減価償却費	476,001	486,137
減損損失	79,509	525,529
のれん償却額	62,374	92,402
持分法による投資損益(△は益)	△15,748	△14,703
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△98,209	△150,913
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,859	32,970
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,654	2,997
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△20,643	53,133
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,372	8,304
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	15,954	8,030
有形固定資産除却損	3,768	21,775
受取利息及び受取配当金	△56,446	△50,676
支払利息	78,274	83,313
売上債権の増減額(△は増加)	△692,028	866,057
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67,834	△1,810,528
仕入債務の増減額(△は減少)	641,442	△567,542
未払消費税等の増減額(△は減少)	275,075	12,335
預り保証金の増減額(△は減少)	△489	△11,899
前受金の増減額(△は減少)	70,652	△13,893
その他	△21,119	△128,069
小計	2,779,331	1,171,194
利息及び配当金の受取額	54,760	52,363
利息の支払額	△78,250	△84,581
法人税等の支払額	△192,204	△957,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,563,636	181,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△93,600	△71,200
定期預金の払戻による収入	93,400	96,600
有形固定資産の取得による支出	△2,778,709	△280,841
有形固定資産の売却による収入	125	3,684
投資有価証券の取得による支出	△24,612	△133,618
投資有価証券の売却及び償還による収入	32,440	40,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△160,815
差入保証金の差入による支出	△13,984	△24,611
差入保証金の回収による収入	10,119	1,316
短期貸付けによる支出	△5,282,834	△17,843
短期貸付金の回収による収入	5,081,355	2,751,871
長期貸付けによる支出	△245,850	△2,504,000
長期貸付金の回収による収入	274,683	40,918
その他	13,258	14,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,934,206	△244,172

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,093,966	401,464
長期借入れによる収入	5,357,300	3,080,480
長期借入金の返済による支出	△2,839,145	△3,226,781
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△108,235
自己株式の取得による支出	△23	△44
配当金の支払額	△150,516	△150,443
リース債務の返済による支出	△66,390	△89,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,207,258	△93,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,521	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	823,167	△155,714
現金及び現金同等物の期首残高	5,264,839	6,088,006
現金及び現金同等物の期末残高	6,088,006	5,932,291

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容別に事業部を置き、包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した結果、「ビルメンテナンス事業」、「不動産事業」、「介護事業」、「フランチャイズ事業」、「ホテル事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ビルメンテナンス事業」は、清掃・設備保守・警備などの建物維持管理業務や、オーナー代行としての建物の運営(入退去管理、資金管理、損益管理)、食品工場でのサンテーション業務、設備の更新工事や修繕工事など、建物の総合マネジメントを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っております。「介護事業」は、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。「フランチャイズ事業」は、フランチャイズ店舗の運営を行っております。「ホテル事業」は、ホテルの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業					
売上高	26,861,699	5,898,722	1,151,506	1,417,589	923,411	36,252,929	189,226	36,442,156	-	36,442,156
セグメント利益又は 損失(△)	3,106,641	608,241	△46,645	45,509	196,097	3,909,844	12,167	3,922,011	△1,923,838	1,998,173
セグメント資産	8,565,536	10,326,091	1,318,503	417,064	6,910,502	27,537,699	2,439,815	29,977,515	7,179,341	37,156,856
その他の項目										
減価償却費	89,345	36,642	59,257	36,889	158,973	381,108	38,758	419,867	56,133	476,001
のれんの償却額	62,374	-	-	-	-	62,374	-	62,374	-	62,374
持分法適用会社への 投資額	265,353	-	-	-	-	265,353	-	265,353	-	265,353
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	40,137	33,857	-	16,225	2,660,268	2,750,488	-	2,750,488	136,912	2,887,400

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業及び保育事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,923,838千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額7,179,341千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額56,133千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額136,912千円には、管理部門が使用するリース資産86,169千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計				
売上高	27,375,461	5,600,828	1,178,429	1,443,454	884,411	36,482,586	363,980	36,846,567	-	36,846,567
セグメント利益又は 損失 (△)	3,026,630	929,997	△79,996	47,636	130,968	4,055,236	△52,037	4,003,199	△1,951,392	2,051,806
セグメント資産	7,706,896	11,906,504	1,297,664	388,208	6,702,769	28,002,043	2,573,848	30,575,891	6,512,344	37,088,236
その他の項目										
減価償却費	87,830	36,883	57,733	33,018	158,712	374,176	54,699	428,876	57,261	486,137
のれんの償却額	92,402	-	-	-	-	92,402	-	92,402	-	92,402
持分法適用会社への 投資額	279,406	-	-	-	-	279,406	-	279,406	-	279,406
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	47,950	7,520	27,273	32,889	-	115,633	227,637	343,271	12,803	356,074

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フードコート運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業及び保育事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,951,392千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,512,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額57,261千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,803千円は、管理部門が使用する資産であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,060円67銭	2,150円75銭
1株当たり当期純利益	171円04銭	132円68銭

- (注) 1. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,290,311	1,000,939
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,290,311	1,000,939
期中平均株式数 (株)	7,543,841	7,543,825